

令和4年11月1日発行 No.76

市議会だより

おが



●大きくなってね!

9月10日、椿漁港で行われたマダイ稚魚放流体験イベントの様子

おが市議会だよりを
無料アプリ「マチイロ」
で配信しています。

マチイロ



目次

8月臨時会・9月定例会から	……	P 2～P 3
議会報告会	……………	P 3
決算特別委員会（公営企業会計）	……………	P 4
決算特別委員会（一般会計・各特別会計）	…	P 5
一般質問	……………	P 6～P 9
議案質疑・予算特別委員会	……………	P 10
常任委員会の動き	……………	P 11
請願・陳情・編集後記等	……………	P 12

◆9月定例会審議日程◆

9月1日	本会議（議案上程） 公営企業会計決算 （表決）
6日	本会議（一般質問）
7日	本会議（一般質問）
8日	本会議（議案質疑） 予算特別委員会
12日	決算特別委員会
14日	常任委員会・分科会
15日	常任委員会・分科会
22日	予算特別委員会 議会運営委員会 本会議 一般・特別会計決算本会議 （表決）

8月臨時会
9月定例会

8月臨時会は8月3日に招集され、各公営企業会計決算案（みなと市民病院事業会計・企業局事業会計）を継続審査としました。
9月定例会は9月1日に招集され、22日までの22日間の会期で開かれました。初日には、8月臨時会で継続審査としていた各公営企業会計決算案を全会一致で認定しました。また、令和3年度一般会計および各特別会計の両決算案など10議案が市長から提案され、全ての議案を可決・認定としたほか、請願2件を採択しました。さらに、最終日に提案された人権擁護委員推薦案2件を異議なしとし閉会しました。

※男鹿市議会会議録は、男鹿市ホームページ「市議会」バナーからご覧いただけます。

可決した主な議案

9月定例会

〔決算認定〕

●令和3年度みなと市民病院事業会計決算

●令和3年度水道、ガス、下水道、農業集落排水および漁業集落排水事業会計決算
●令和3年度一般会計歳入歳出決算

●令和3年度国保、診療所、介護、後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

〔条例〕
●職員の育児休業等に関する条例の一部改正
●ガス供給条例及び加茂地区ガス供給条例の一部改正

〔主な内容〕ガス原料価格の高騰等を踏まえ、経営のリスク要因となる原料費調整額の上限を廃止するものです。
〔補正予算〕
●一般会計予算（第5号）

〔主な内容〕資材価格高騰による農業・畜産経営への影響を緩和するため、肥料コスト上昇分の一部を支援する「肥料価格高騰緊急支援事業」や肥育牛導入に要する経費の一部を助成する「肉用牛肥育経営安定緊急対策事業」をはじめ、新型コロナウイルス感染症への対応、マイナンバーカードの取得率向上に向けた取組の強化や「男鹿市農業振興ビジョン」の策定など、男鹿市総合計画の推進（重点的取組政策）に要する経費を措置したもので、歳入歳出それぞれ3億90万円を追加するものです。

多くの意見ありがとうございました
議会報告会開催



男鹿中地区議会報告会
「北部地域の観光をもっと議会で取り上げ、将来像を活発に議論していただきたい」との意見がありました。

本市のガス料金には原料価格の変動を反映させる仕組みが導入されており、調整できる金額には条例で上限を設定しています。円安に加え、ロシア・ウクライナ情勢の長期

化等により、今後も原料価格の高騰が続いた場合、早ければ10月にも上限に達し、超過分は料金に転嫁できず企業局の負担となり、試算では来年3月までに1千万円超の負担

が生じる見込みとなつていきます。こうした経営のリスク要因となる原料費調整額の上限を廃止するための条例改正案が提案され、全会一致で可決しました。所管委員会では新

型コロナや物価高騰の影響を受けている市民のさらなる負担への懸念が示されたほか、利用者に影響額を分かりやすく周知するための方法について議論を深めました。

市内9地区を3班体制で訪問させていただき、市政に関心を持つ多くの方から参加いただきました。

●助対象にならないか。
●職員の地域担当制のこれまでの活動内容は、地域の実情を把握するため、一歩踏み込んだ活動が必要でないか。
●ハタハタの資源回復に向けた施策は、
●家庭系ごみ有料化後の排出量の削減状況は、
●敬老会の名簿作成について、簡潔な方法はないものか。
●市議会議員の兼業率は、議員としての所作や立場の考え方について。

●参加者からの要望
●温浴ランドおがを継続していただきたい。
●陸上風力について、観光を標榜している市の姿勢を示すべきでないか。
●除雪路線に対する担当職員

●出張所・公民館へのエアコン設置と、豊からフローリングに改装できないか。

●出張所窓口業務の統廃合について、再編構想はあるか
●出張所と公民館機能を併せ持った「地域コミュニティセンター」とは何か。
●企業誘致活動は行っているのか。
●町内の維持管理のため、個人で購入する草刈り機も補

●除雪路線に対する担当職員
●出張所・公民館へのエアコン設置と、豊からフローリングに改装できないか。

〔その他〕

●市立保育園の指定管理期間の変更について
●人権擁護委員の推薦
菅原 寿（船川）
鈴木由紀子（鶴木）

公営企業会計
決算特別委員会

【概要】

みたと市民病院事業会計

総収益が25億6千320万3千872円、総費用が24億8千877万8千996円で、純利益は7千432万4千876円と3年連続の黒字決算になっている。

市の一一般会計からの繰入金

は4億8千758万2千円、また、累積欠損金は15億3千813万8千24円となっている。

上水道事業会計

総収益が5億6千795万7千250円、総費用が5億9千147万5千761円で、純損失は2千351万8千511円と2年連続の赤字決算になっている。

ガス事業会計

総収益が5億1千465万6千257円、総費用が5億3千703万4千614円で、純損失は2千237万8千3

8月臨時会では、令和3年度病院事業会計および企業局会計決算案（上水道、ガス、下水道、農業および漁業集落排水）について審査するため、議会選出監査委員を除く議員15人で構成する決算特別委員会（三浦利通委員長、古仲清尚副委員長）を設置・付託し、継続審査としました。

みたと市民病院事業会計

57円と4年連続の赤字決算になっている。

下水道事業会計

総収益が8億613万5千189円、総費用が7億5千733万6千412円で、純利益は4千879万8千777円と黒字決算になっている。

農業集落排水事業会計

総収益が1億847万7千718円、総費用が7千672万3千727円で、純利益は3千175万3千991円と黒字決算になっている。

漁業集落排水事業会計

総収益が9千643万1千300円、総費用が8千695万2千687円で、純利益は947万8千316円と黒字決算になっている。

病院事業会計

経営改革プランに示されている地域包括ケアシステムについて、今後の方向性は、人口推計等の実情に鑑

今後、在宅需要の増加に伴い訪問看護のニーズも高まってくるものと見込んでいる。

医療従事者確保の方策

コロナ禍の影響で様々な就職説明会やガイダンスが中止されていたが、この夏から周辺の高校や県内の看護学校への訪問を再開し、進路指導の教員に対する修学資金の貸付制度の説明や情報交換を行っている。

医師修学資金等の貸付状況は

これまで医師3名、看護師19名、薬剤師2名、臨床工学技士1名の貸出しとなっている。

不採算地区の中核病院に対する特別地方交付税措置により、過疎地域の病院を支

援する方策がとられているが、決算への反映は。

一般会計
各特別会計
決算特別委員会

【概要】

一般会計

歳入が184億2千808万9千円、歳出が179億7千418万2千円で、差引額は4億5千390万6千818円となっている。

このうち、繰越明許費の財

源7千233万8千300円を翌年度へ繰り越したため、実質収支は3億8千156万8千518円と黒字決算になり、うち、1億9千100万円を財政調整基金へ繰り入れ、残る1億9千56万8千518円を翌年度に繰り越している。

国民健康保険特別会計

歳入が39億6千148万8千779円、歳出が38億9千225万5千836円で、差引額は6千923万2千943円と黒字決算になっている。うち、3千500万円を財政調整基金へ繰り入れ、残る3千423万2千943円を

翌年度に繰り越している。

診療所特別会計

歳入が1千857万3千712円、歳出が1千603万2千808円で、差引額は254万904円と黒字決算になり、全額を翌年度に繰り越している。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

歳入が54億5千698万6千270円、歳出が53億1千219万3千467円で、差引額は1億4千479万5千924円と黒字決算になっている。うち、7千300万円を財政調整基金へ繰り入れ、残る7千179万5千924円を翌年度に繰り越している。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

歳入歳出ともに586万1千320円となっている。

後期高齢者医療特別会計

歳入が4億1千125万4

千208円、歳出が4億902万302円、差引額は223万3千906円と黒字決算になっている。全額を翌年度に繰り越している。

一般会計

財政規律の維持について

質疑 財政指標からも財政状況は好転傾向にあると確認できるが、依然として厳しい状況であり、さらには国の財政はコロナ対応等でより厳しくなると予想される。

自主財源が乏しい自治体は

国からの影響が大きく、今後本市も影響を受けると予想されるが、現状の財政認識や今後の財政規律維持をどう考えているか。

答 経常収支比率、財政調整基金、財政健全化の各指標

等の数字は良くなっているが、普通交付税など、国からの一般財源が昨年度は多かったことが大きな要因だと分析して

いる。来年度の地方財政収支

の仮試算では、国全体では地方税が増加するとしているが、臨時財政対策債を含めた実質的な交付税は削減が見込まれており、今後、財政運営はより厳しさを増していくものと考えられるが、厳しいながらも必要な投資を怠ることはできないため、「総合計画」に基づき、財政規律に配慮しながら、これから力を入れるべき分野への投資を実施していきたい。

また、「行政改革大綱」で

持続可能な行財政運営を掲げ、これまで学校や保育園等、施設の統廃合を推進してきており、今後は水道料金改定の検討など、行政サービスと市民負担について改めて考える時期であると認識しており、総合的に検討していく。

デジタル社会の実現に向け

た施策について

質疑 取組状況は

オンライン会議の環境整備として端末60台を購入し、この端末を利用したペーパーレス会議システムを導入している。また、電子決裁システム導入のためのシステム改修も行っており、本年6月から電子決裁を実施していること

企業局会計

質疑 経営戦略に示されている水道料金体系の見直しについては、給水収益に結び付く全てを実施してこそ市民からの理解が得られると考えるが、今後何を行っていくのか。

答 人口減少に伴い料金収入が減少する一方、更新需要等は増大してきており、現行料金の上では、施設の維持管理費や建設投資に影響を及ぼすことから、水道事業の健全な運営を確保するためには適正な料金水準に見直す必要があると考えている。

企業局としては、引き続き

経営戦略に沿った事業運営を行う中で経費削減に努めるとともに、将来にわたり健全な経営をしていくためには、料金改定が必要であることに對して市民の皆様からの理解を得られるよう様々な手法や機会を設けていきたい。

一般会計

質疑 決算における多額の黒字額に鑑み、保険料を引下げる努力が必要でないか。

答 令和3年度から令和5

年度までの第8期介護保険事業計画期間において、2億5千600万円を取り崩し、保険料を引下げたところであるが、今年度は支出における介護給付費が予想よりもかからなかったことが黒字となった要因と分析している。

介護保険料は、3年に1度

見直しすることとされており、今後の介護給付費の動向等を見据えながら、令和6年度からの第9期介護保険事業計画策定時に、見直しを検討することとしている。

本市では入所型の介護サ

ビスの割合が多いため、保険料に直接影響する介護給付費が高くなる傾向にあるが、介護給付費等の抑制を図るため、可能な限り在宅サービスを利用しながら高齢者が暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステムの強化を念頭に、在宅生活の限界点の引上げ等の推進に努める。



太田 稜 議員

JR男鹿線の存続について

男鹿線が廃止されるのではないかと市民は不安を抱いている。①男鹿市の考え②地域公共交通活性化協議会での存続協議もしくは新たな協議会の設置③近隣市町村との意見交換会④期成同盟会の結成⑤船越駅は交通の要所だが無人駅になったことへの考え⑥無人駅への時計の設置⑦船越駅の有人駅へ。以上7点について。

男鹿線の存続を事業者任せにしていたことを深く反省している。男鹿線は本市のまちづくりの根幹を成すものである。今後、男鹿市地域公共交通活性化協議会で議論する。船越駅の無人化はやむを得なく、市での時計設置は考えていないが、今後、管理をボランティア団体に働きかけていく。

敬老会のあり方について

地域敬老会制度に町内会から戸惑いの声が上がっている。①対象者一人2千円の根拠および物価高の影響②助成額の増額③名

簿を渡すことは男鹿市個人情報保護条例へ抵触しないか④対象者の宛名シールを市で作成し町内会長へ提供する考え⑤お金の助成の関わりだけでなく、地域担当制を活用し市職員を企画から携わらせる考え。以上5点について。

令和元年度の実績を参考に、一人二千元にした。地域敬老会が地域コミュニティの活性化にも繋がることから町内会からも一部経費を負担してもらいたい。名簿については、審査会に諮問した職員には参加するように促す。

プレミアム付商品券について

販売方法、販売セット数に市民から多くの声がある。①物価高なのに販売セット数が過去最低だった理由②7月1日(金)に郵便局で発売し、4日で売り切れたことへの考え③もっと多くの市民が購入できるような工夫④多くの市民が平等に恩恵を受ける考え⑤予算増額し再度販売する考え⑥「男鹿市事業者緊急支援金」制度の見直し。以上6点について。

プレミアム付商品券は物価高にある生活支援でなく、厳しい経営環境下にある事業者支援である。今後も生活困窮者や事業者支援を行っていく。「男鹿市事業者緊急支援金」については、実態を把握し、制度のあり方を考える。



田井 博之 議員

ビジネスホテルの必要性和誘致について

アフターコロナに向けた観光客の受入態勢として、ビジネスホテルは重要な役割を担い、必要不可欠と考えるが、現在そのような計画はあるか。

田井議員と全く同じ思いであり、正直に申し上げ、ビジネスホテルは喉から手が出るほど誘致したいと考えている。そうした思いから、市長が先頭に立ち、ホテル業界をはじめ、関連企業を含めてトップセールスに努めているが、宿泊需要に基づく採算等がネックとなり、残念ながら実現には至っていない。

しかしながら、誘致の対象がホテルなど大型案件の場合、現支援の枠組みでは十分と言えないことから、個別の案件が具体化した際には、議員の皆様と相談しながら柔軟に対応していく。

移住希望者の受入れ体制について

移住のメリットを示す分かりやすいパンフレット等を作成し、男鹿の良さを幅広くアピールする方法を考えているのか。本市の移住促進の取組を広く周知するため、移住定住ポータルサイト「おが住」を中心に、地域おこし協力隊が移住者目線で発信するSNSのほか、市民から提供いただいた写真を活用したパンフレットや、本市の支援制度を取りまとめたチラシを移住フェア等で配布するなど、男鹿の魅力や暮らしの情報発信に努めているところである。

道の駅がオガレと駅前広場の連携について

指定管理者等との連携、管理等の現状を把握しているか。両施設は、設置目的や立地において密接不可分な関係にある。これまで以上に連携を強化することで、駅前エリア一帯が活性化することで、市全体の元気創出につながるものと考えている。

今後とも指定管理者と課題解決に向けた協議・検討を続けながら、市内外から訪れる方々に男鹿駅周辺エリアの魅力を感じていただくとともに、市内各地との周遊性・回遊性の促進に結びつくような取組を、官民一体となつて進めていく。



小野 肇 議員

新型コロナウイルス感染症対策について

小・中学校の感染の拡大を防ぐための効果的な換気と二酸化炭素の濃度測定は行っているものか。

授業中も教室の窓を一部開けた状態にして外気を入れ、さらには、サーキュレーターにより室内の空気の循環を図っている。二酸化炭素の濃度測定については、学校の状況に応じて、児童生徒数が最も多い教室に測定器を設置しているほか、養護教諭が毎日各教室の二酸化炭素濃度を測定するなど、各学校で工夫しながら必要な換気量を満たしているかを確認している。

8月の大雨被害等について

短期間強雨を教訓とした治水対策について。

河川改修事業は令和元年度で一旦終了しているが、小規模河川などの未整備箇所が多く残っており、護岸の補修や洲ざらいなど河川維持工事の計画的な実施に

より機能維持に努めている。浸水被害等を受けた場合の各種支援について。

生活支援については、地域防災計画において、生活再建のための支援や心のケアを含めた対応が定められている。

高齢者等の見守りについては関係機関が協力して避難支援や安否確認等ができるように備えている。健康や心のケアに関する相談については、保健師や栄養士等が中心となつて、巡回健康相談や栄養指導、心のケアなど、必要な活動を行うこととしている。

学校給食費無償化について

学校給食費無償化について、市の見解は。

学校給食費については、学校給食法第11条に規定した負担区分の原則に則り、保護者に負担していただくことが基本と考えている。

今般の物価高騰による食料材料費高騰分に相当する経費を先の6月定例会で予算化し、保護者に新たな負担を求めることなく学校給食を実施しており、経済的な負担軽減は図られている。

【その他の質問】

建設資材の高騰等について(物価の上昇に伴う資材費用の設定変更について)



安田健次郎 議員

マイナンバーカードについて

交付が開始されてから7年目になるが、国内では普及率が50パーセント以下である。私はこの申請をやめるべきと考えているが、市では取組を強化している。しかし、依然として申請が進まない要因や市民のメリットは何なのか示していただきたい。また、健康保険証等、様々な用途が示されているが問題点はないのか。市民が一番懸念しているプライバシーの保護は完全に守れるのか。

マイナンバーカードは今後重要性が増していくものと考えており、普及促進に力を入れていくところである。現在、本市の交付率は41.4パーセントと全国および県平均に届いていない。主要因としてメリットや必要性が市民に十分に伝わっていないこと、申請および取得の手続が面倒だと思われていること、市民が個人情報などが挙げられる。制度面では、法に基づく個人情報

道路の整備や管理等について

重要なインフラである市内道路の傷みや壊れが目立ってきている。今後の道路等整備や改修など、計画はどう検討しているのか。また、現在要望されている件数や取組できていない要因はなぜか。さらには、除雪など不安のない対策を強化すべきでないか。

市道は国の交付金事業等を活用し、また、県道・国道も県と連携を図りながら整備の促進に努めている。要望は267件に上っており、そのうち72件が処理できていない状況にある。今後も緊急や費用対効果などを考慮し、要望に応えるべく努めていく。除雪については昨年の反省を踏まえ、市民の不安を解消できるような計画と体制づくりに万全を期していく。

【その他の質問】

農地・宅地・雑種地・森林等、荒地の整備について



佐藤 誠 議員

行政サービスの円滑化の為に

職員員の地域担当制について。
答 振興会や連合会等からの相談に...
質 職員の地域担当制について。
答 振興会や連合会等からの相談に...

質 集落支援員制度について。
答 新設検討中の地域コミュニティ...

質 成年後見制度における中核機関の必要性について。
答 現体制でも十分とは認識して...

質 特に冬は本庁舎の駐車場が少ない。
答 公用車削減等によりスペースの確保に努めており...

質 観光地としての取組について。
答 北部地区の「観光地再生・高付...

質 観光地としての取組について。
答 北部地区の「観光地再生・高付...

質 観光地としての取組について。
答 北部地区の「観光地再生・高付...

加価値化事業一採択の経緯は。
答 地域の宿泊事業者などから要望があり再生計画を策定した。
質 カラスのふん害への対応は。
答 男鹿駅周辺から町なかへの人流を促進するための課題である...

質 キャンプ場設置は可能だが、常駐管理者や公園用地からの変更の検討も必要であり...
質 鶴ノ崎をキャンプ場にする協議の状況は。
答 キャンプ場設置は可能だが...

水辺の環境問題について
質 アオコとネオニコチノイド系農薬散布について。
答 八郎湖水質対策連絡協議会で...

質 小中学校デジタル業務軽減の為に。
答 メクビットの導入について。
答 令和5年度の活用に向けて準備していく。

質 2級河川は、県に、機能維持のための土砂撤去などの要望を行っている。
答 内会、土地改良区と協議し、水害の軽減対策を鋭意検討していく。

質 県で一括委嘱し、各市町村へ派遣等の形が現実的と考えており、県と検討・協議していく。

質 各課が個別で管理している公共施設の草刈り整備を、環境整備作業員や道路維持作業員を拡充し、「草刈り隊」として一体的に整備を行うべきでは。
答 直営班は、作業中の事故対応や運用などに問題があり、昨年度の6名体制から今年度は2名体制に縮減し...

質 前立腺がん等の手術後、尿漏れパッドなどを使用している方が安心して外出できるように、また、トランスジェンダーの方への配慮として、公共施設の男性トイレにサニタリーボックスの設置を。
答 全ての市民が暮らしやすいまかに対処していく。



船木 正博 議員

コロナ禍における経済対策について

コロナ禍はまだまだ長引く様相にある。
質 コロナ禍はまだまだ長引く様相にある。こんな時にこそ全市民を対象とした明るい話題を作るべきではないか。
答 市としては今後も、より生活に困窮している方、より影響を大きく受けている方を優先的に、重点的に支援することを基本に、取り組んでいく。

質 防災システムの現状をどう認識し改善する余地はないのか。
答 最近のDXの進展に伴い、今後は高齢者を含めたスマートフォン等の積極的活用による防災関連アプリなど、防災情報の双方向化を念頭に置く必要があると考えており...

質 農業生産資材および肥料価格高騰に係る市の支援対策について。
答 肥料価格高騰に対して、国でも対策を講じるようだが、肥料価格だけが高騰しているわけではなく...

質 国の施策とは別に、肥料のみならずピニール等の被覆資材、包装資材など資材全般の高騰に対応するため、市独自の対策として肥料価格上昇の2割相当分を支援金として交付する。
答 肥料や資材価格が高騰しても、それを吸収してなおかつ、農家所得の増大が見込める付加価値の高い「ブランド戦略」...

質 今後の施策事業の指針となる「農業振興ビジョン」を策定し、柱の一つとなるのがマーケティング戦略、ブランド戦略を含めた産地づくりであり、メロンや梨に次ぐ、新たなブランド品目の育成と考えている。
答 今後の施策事業の指針となる「農業振興ビジョン」を策定し、柱の一つとなるのがマーケティング戦略、ブランド戦略を含めた産地づくりであり...

気象の知識および災害に迅速に対処できる専門知識を備えた職員は常にいるか。
答 現在14名が防災士の資格を取得しており、関係機関と連携し、男鹿市総合防災訓練などの実践的な訓練等も行っている。
都市計画と道路網の整備について
質 脇本本郷線、船越前野下谷地線の周辺地区を工業団地として企画整備し、さらに住宅整備が進むよう手を打つべきでないか。
答 この地区への乗り入れがスムーズになるよう国道一〇一号線と結ぶアクセス道路を整備し、流通を図ったらどうか。
質 脇本本郷線、船越前野下谷地線の周辺地区の区画整理と宅地整備、国道一〇一号線へのアクセス道路の整備などを含めた脇本・船越地区の都市計画については、現在の「男鹿市都市計画マスタープラン」が令和5年度までの計画期間となっていることから、6年度からの計画更新に合わせて、今年度と来年度で新たなプランを策定することとしている。

質 気象の知識および災害に迅速に対処できる専門知識を備えた職員は常にいるか。
答 現在14名が防災士の資格を取得しており、関係機関と連携し、男鹿市総合防災訓練などの実践的な訓練等も行っている。

質 脇本本郷線、船越前野下谷地線の周辺地区を工業団地として企画整備し、さらに住宅整備が進むよう手を打つべきでないか。
答 この地区への乗り入れがスムーズになるよう国道一〇一号線と結ぶアクセス道路を整備し、流通を図ったらどうか。

質 脇本本郷線、船越前野下谷地線の周辺地区の区画整理と宅地整備、国道一〇一号線へのアクセス道路の整備などを含めた脇本・船越地区の都市計画については、現在の「男鹿市都市計画マスタープラン」が令和5年度までの計画期間となっていることから、6年度からの計画更新に合わせて、今年度と来年度で新たなプランを策定することとしている。

質 今後の施策事業の指針となる「農業振興ビジョン」を策定し、柱の一つとなるのがマーケティング戦略、ブランド戦略を含めた産地づくりであり、メロンや梨に次ぐ、新たなブランド品目の育成と考えている。
答 今後の施策事業の指針となる「農業振興ビジョン」を策定し、柱の一つとなるのがマーケティング戦略、ブランド戦略を含めた産地づくりであり...



進藤 優子 議員

災害に強いまちづくりの推進について

災害時、移動手段がなく避難できない方が想定されるが、避難所の開設場所の考え方は。
答 公民館や、小・中学校、体育館など災害等の影響が比較的小なく、車両などによる輸送が容易な場所を、被災者が滞在し、安全で必要最低限の生活が可能な施設を指定の基準としている。

質 災害対策警戒部や防災部署への女性職員の配置について。
答 8月の大雨で開設した避難所に、女性職員も配置したが、防災分野に女性の声を反映させるため、危機管理課への女性職員の配置についても、善処していく。

質 マイ・タイムラインの作成や周知、積極的活用を。
答 想定される災害リスクを考え、自身の環境にあったマイ・タイムラインを作成できるように、自主避難の判断等の支援に努める。

質 水害リスクが高い比詰川や百川の川の水害対策は。
答 水害リスクが高い比詰川や百川の川の水害対策は。



蓬田 司 議員

農業生産資材および肥料価格高騰に係る市の支援対策について

肥料価格高騰に対して、国でも対策を講じるようだが、肥料価格だけが高騰しているわけではなく、メロン・梨・花卉農家等では、ピニール被覆資材をはじめ、出荷用段ボール等、資材全般で異なる値上がりが続いている。
答 画一的な対策だけでなく、資材全般を含めた、市独自の対策が必要と考えるが、見解は。

質 国の施策とは別に、肥料のみならずピニール等の被覆資材、包装資材など資材全般の高騰に対応するため、市独自の対策として肥料価格上昇の2割相当分を支援金として交付する。
答 肥料や資材価格が高騰しても、それを吸収してなおかつ、農家所得の増大が見込める付加価値の高い「ブランド戦略」...

質 肥料や資材価格が高騰しても、それを吸収してなおかつ、農家所得の増大が見込める付加価値の高い「ブランド戦略」および多様なチャンネルの「マーケティング戦略」等、結果を出すことのできるような実績ある有識者によるプロジェクト立ち上げが必要と考

質 今後の施策事業の指針となる「農業振興ビジョン」を策定し、柱の一つとなるのがマーケティング戦略、ブランド戦略を含めた産地づくりであり、メロンや梨に次ぐ、新たなブランド品目の育成と考えている。
答 今後の施策事業の指針となる「農業振興ビジョン」を策定し、柱の一つとなるのがマーケティング戦略、ブランド戦略を含めた産地づくりであり...

質 今後の施策事業の指針となる「農業振興ビジョン」を策定し、柱の一つとなるのがマーケティング戦略、ブランド戦略を含めた産地づくりであり、メロンや梨に次ぐ、新たなブランド品目の育成と考えている。
答 今後の施策事業の指針となる「農業振興ビジョン」を策定し、柱の一つとなるのがマーケティング戦略、ブランド戦略を含めた産地づくりであり...

質 今後の施策事業の指針となる「農業振興ビジョン」を策定し、柱の一つとなるのがマーケティング戦略、ブランド戦略を含めた産地づくりであり、メロンや梨に次ぐ、新たなブランド品目の育成と考えている。
答 今後の施策事業の指針となる「農業振興ビジョン」を策定し、柱の一つとなるのがマーケティング戦略、ブランド戦略を含めた産地づくりであり...

議案質疑

市立保育園の指定管理期間の変更について

質疑 「管理運営の大幅な変更予定」とは。

答 令和6年度から船越・若美南・五里合・玉ノ池保育園の4園が統合し、(仮称)船越こども園が開園予定であり、(仮称)船越こども園・船川保育園・脇本保育園・北浦保育園の4園体制となる。

また、統合により遠距離となる五里合・若美地区の保護者や園児の通園負担の軽減を図るため、旧若美幼稚園を改修し、令和6年4月に保育送迎ステーションおよび小規模保育事業所も開設予定である。

こうした理由から、指定管理者を公募する際の業務内容に大幅な仕様の変更が生じてくるものである。



▲キッズランド☆ふなこし完成イメージ図

答 通常であれば令和5年度からは複数年度の指定管理で行うところだが、令和5年度の1年間は現在の7園体制から変更がないこと、また、途中、令和6年度からの仕様には大幅な変更が生じること、さらには、モニタリング結果からも現在の指定管理者からの管理が適切であると判断し、現在の指定管理期間を令和4年度末から令和5年度末まで1年延長したいものである。

予算特別委員会

全議員で構成する予算特別委員会に付託された令和4年度一般会計補正予算案について審査し、いずれも原案のとおり、可決すべきものと決しました。

委員会で質疑のあった中から主なものを取上げ、その要旨を掲載しました。

マイナンバーカード出張申請受付業務について

質疑 契約方法は。

答 県内に委託業務を遂行できる事業者がなく、事前に県から紹介された5社に対し、応札の意向を確認したところ、うち2社が参加の可能性を示唆しているところである。公募型プロポーザル方式や指名競争入札により検討し、結果として随時契約にもなり得るものと認識している。

答 大変重く受け止めており、お詫び申し上げます。

質疑 設計内容の精査など、市の体制はどうあるべきか。

答 全庁を挙げてプロジェクト的な体制で取り組んでいますが、議会に対する対応等を含め、今一度、担当課および庁内の連携、情報共有について見直ししていく。

質疑 今後の対応は。

答 増額となった10・7億円の建設工事費のうち、約5・5億円に当たる資材・労務

児童福祉施設整備事業について

質疑 昨年9月、公募型プロポーザル提案で基本設計の上限額を12億円と示していたが、今定例会に示された現段階の実施設計における概算事業費は約22億円である。この間、議会に対し何ら経緯の説明が

なかったことをどう受け止めているか。

答 価格高騰の要因が収束するまで先送りする考えは。

答 一旦引上った労務単

価は今後下がるとは考えられず、価格高騰の収束も不透明で見通しが立たないことから、現段階では先送りしても事業費増加は避けられないと認識しており、計画の先延ばしや中止は考えていない。

質疑 今後続く各公共施設改修が財政計画へ与える影響は。

答 合併特例債の償還が始まる頃に公債費比率への影響が出始めるなど、当然将来負担等の押上げ要因になることは認識している。ただし、物価等高騰以前より先々を見据え将来負担を減さぬようバランスを重視し、かつ有利な起債等を探すという基本方針を進めてきている。幸い、公債費比率も決して悪いほうではなく、不慮の事態に備え財政調整基金も貯めてきており、今後立て続けに続くハード事業の長期的な財政見直しも議会に示しながら、この後の議論を深めていきたい。

質疑 本事業の整合性や実効性については、さらに理解を深める機会が必要でないか。

答 改めて長期的な財政運営計画を提示させていただき、12月定例会の関連予算提案前に協議会を開催させていただきたい。

委員会・分科会の動き

各常任委員会・分科会は、付託議案等と所管の予算案を審査しました。質疑のあった主な事項は、次のとおりです。

総務 出張所窓口の統廃合と今後の在り方について

報告 現在市内7ヶ所に設置している出張所の担当業務は市民相談や広聴活動、諸証明の発行業務、戸籍等申請受付業務等を行っているが、人口減少を背景に、またマイナンバーを基にした行政手続きの情報連携が進んでおり、諸証明の発行をはじめとする窓口業務は減少傾向にある。さらにいとくの市民サービス窓口の開設に伴い減少が見込まれることから、今後の取組として地域の活性化および支え合いの体制を再構築するため、窓口業務を市内4施設に集約する一方、地域支援体制の強化および公民館機能を充実させた上で、出張所と公民館双方の機能を併せ持った地域コミュニティセンターを新たに設置し、時代に即した地域

拠点へと進化させていきたい。統合による不便を緩和するため、高齢者等を対象とした諸証明の宅配サービスや行政情報タイムリーに伝えるテレビ広報の導入を予定している。また、集落支援員制度をはじめ、集落の維持、活性化に向けた独自事業等も検討している。

質疑 統合によって市民サービスの低下とならないために、市民へどのように説明するか。

答 10月に市政懇談会、11月に住民説明会を行い、地域を取り巻く環境や暮らしの変化による時代に即した取組を丁寧に説明させていただくとともに、市民の皆さんから多くのご意見を頂戴したい。

意見 学校や保育園も時代に即した統合を進めている。出張所の統廃合によるさらなる市民サービスの向上を図っていただきたい。

報告 これまで想定事業費を12億円としてきたが、8月9日現在の概算事業費は、設計業者から22億2千451万7千円であると報告された。

質疑 増額の要因は、①資材や労務単価の高騰による5億5千400万円、②軟弱地盤への基礎杭追加工事費等、設計内容の変更による1億6千500万円、③現場目線からの要望を反映させ、機能性向上を図ったことによる2億5千400万円、④同敷地内に子育て支援室を建設することによる9千700万円である。

質疑 事業費が大幅に増加さ

れた経緯は。

答 プロポーザル時点では上限を12億円と定め選定したが、資材・労務価格をとって

みても、今後さらなる高騰が予想される。当初のとおり12億円に収めるとした場合、提案内容の半分ほどの機能しか持たないような施設となり、市および利用者としても求めるところではないと考え、実施設計を進める中で、より良いものを造ろうと検討してきた結果が約22億円となったものである。

意見 本事業はさらに理解を深める機会が必要であり、今後は適宜適切な時期に説明いただきたい。

産業建設 肥料価格高騰緊急支援事業について

質疑 国でも肥料価格高騰対策事業が閣議決定されているが、その事業との関連性は。

答 国の事業実施時期が不明確であったため、先んじて市独自に実施するものである。国は7割相当分を支援するとの情報があつたため、合わせて10割は超えないよう、市では2割相当分を支援するものである。なお、国の支援も要

件さえ合致すれば、両方活用できるものである。

質疑 使用される肥料はそれぞれ違うが、例えば、水稲における交付単価を1千600円に設定した積算根拠は。

答 県の作物別技術・経営指標を参考とし、標準的な水稲の肥料代経費単価10a当たり1万1千471円に、想定されていた価格上昇率1・7倍の上昇率分を乗じ、その上昇分の2割相当で1千600円と積算しているものである。

質疑 確かに肥料に着目した積算となっているが、国は実際の購入額に対して高騰分を支援するとしている。市は1・7倍の高騰分として積算しているものの、今後の状況によっては、1・7倍までも高騰しないかもしれない。そのため、肥料価格高騰という名称ではあるが、資材全般の分も含むという形で制度設計したところである。

質疑 支払時期の見直しは。

答 早ければ11月中の支払い、情報精査等に時間を要したとしても、今年中には支払いができるよう進めていく。

請願

●人口急減地域特定地域づくりに推進法に基づく特定地域づくり事業協同組合の男鹿市内への早期設立の促進および若者の安定雇用の場の創出に係る請願

採択

●出張所（窓口業務）の統廃合および業務再編の再考を求める請願

《主な内容》男鹿市内の出張所の証明書発行業務を廃止する計画があると承知しているが、実施にあたっては以下2項目を求める。①少なくとも今後の複数年での利用実績を考慮した上で判断し、状況によっては廃止を凍結すること。②仮に廃止する場合には代替案を講じた上で、市民への行政サービスを低下させないこと。

継続審査

●地域おこし協力隊の積極的かつ大量の受入れによる移住・定住人口の拡大と地域再生の取組のさらなる推進に係る請願

《主な内容》以下の事項について請願する。①議会当局は調査・研究を行うとともに、市当局に対し強く働きかけること。②市当局は他自治体の事例等を調査・研究するとともに、具体的な取組につい

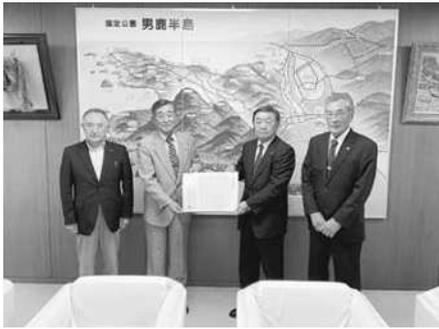
て検討および実施をすること。③検討を確かかつ迅速に実施するために必要な予算を講ずること。併せて、受入れ、定住・定着化および協力隊員を活用した地域再生のさらなる推進に必要な事業に係る経費について予算措置を講ずること。

採択

陳情

●中国共産党による臓器収奪の即時停止ならびに人権状況の改善を求める意見書の提出に関する陳情

●地域社会に貢献するシルバー人材センターの決意と支援の要望



▶8月3日、シルバー人材センターが要望書を提出

自衛隊協力会基地視察

10月3日、自衛隊協力会員による航空自衛隊加茂分屯基地の視察を行いました。



～まちの未来が見える～
**議会傍聴に
 おいでください**
 9月定例会は傍聴者延べ33人
 「次の定例会は12月」

令和4年12月定例会日程（予定）

月	日	曜日	会議名	主な内容
11	30	水	本会議	市長提出議案上程（提案理由の説明）
	2	金		一般質問
	5	月		一般質問
	6	火		一般質問
	7	水	議案質疑、常任委員会付託、予算特別委員会付託	
	8	木	予算特別委員会	付託議案の審査・分科会設置
12	9	金	常任委員会・分科会	付託議案等の審査・現地調査（総務委員会・教育厚生委員会・産業建設委員会）
	12	月		
			予算特別委員会	各分科会委員長報告、質疑、討論、表決
			議会運営委員会	最終日の運営について
	16	金	本会議	各委員長報告（総務・教育厚生・産業建設・予算特別）質疑、討論、表決

編集後記

▼爽りの秋、大地に生きる皆さまの一年の汗と労苦が報われる収穫であつてほしいと切に願うものです。

▼10月は「食品ロス削減月間」。物価高の波が家計に影響を及ぼしています。食品ロスを削減することで、食品購入費の負担増緩和にも役立てたい。日本人の大切な文化である「もったいない」の心を大切に、食の

無駄」を減らすことの大切さを考える機会としていきたいものです。

▼9月定例会で活発な議論となつた「児童福祉施設整備事業」の概算事業費。建設資材や労働価格の高騰など様々な要因で建設費が大きく膨らんでいます。市として、そして、未来の宝である子どもたちにとっての最良は？12月定例会に向けて議論は続きます。

（進藤優子）

議員は公職選挙法により、選挙区内で答礼のための自筆によるものを除き、年賀状などの挨拶状を出すことはできません。皆様のご理解をお願いいたします。市議会議員一同